

インナー大会プレゼン部門 2017 専用企画シート

※電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。

大学名 (フリガナ)	学部名 (フリガナ)	所属ゼミナール名 (フリガナ)
フリガナ) アオヤマガクインダイガク	フリガナ) ケイザイガクブ	フリガナ) フジムラマナブゼミ
青山学院大学	経済学部	藤村学ゼミ

※大会申込書時に記入したチーム名から変更することはできません。

※パワーポイント内に動画を使用している場合は「有・無」を記入してください。

チーム名 (フリガナ)	代表者名 (フリガナ)	チーム人数 (代表者含む)	PPT 動画 (有・無)
フリガナ) フジムラ	フリガナ) フシミヨシマサ	10	無
藤村	伏見啓正		

※プレゼンツールを使用する場合は記入してください。記入がないプレゼンツールは大会当日使用できません。

使用するプレゼンツール (具体的に使用するツールを明記してください)

・レーザーポインター ・ワイヤレスポインター

研究テーマ (発表タイトル)

管理国家シンガポールから学べること～閉塞経済日本の持続的発展へのヒント～

※必ず<企画シート作成上の注意>を確認してから、ご記入をお願いいたします。

1. 研究概要 (目的・狙いなど)

日本は、現在低成長と高齢化という先進国が共通に抱えている問題に直面している。ASEAN のハブとして成長したシンガポールも同じ問題を抱えている。シンガポールの少子高齢化は今の日本より急速に進むと推測される。しかし、シンガポールはほとんどゼロから国づくりを始め、高所得国へ発展しただけでなく、近年まで成長を継続している。なぜ、これが可能なのか、また、これからの日本の持続的な成長のために我々が学ぶべきことは何か、そのためにシンガポールが成長した成功要因を分析する。

日本においてもシンガポールからヒントを得て、様々な政策を実験しその有効性が証明されれば閉塞経済の突破口となる可能性がある。急速にグローバル化が進んでいる中で、他国に学び、日本で有効性を積極的に実験できる国体づくりが今後求められると考える。

2. 研究テーマの現状分析 (歴史的背景、マーケット環境など)

日本は、現在低成長と高齢化という先進国が抱える最もホットな問題を背負っている。高度成長期時代と比べられるほどの成長率を今の日本では遂げることはできない。また、深刻な年金制度の負担増加は、日本の財政を圧迫し現行制度の維持可能

性については多くの議論がされている。この問題を抱えるのは日本だけではない。シンガポールも同じ問題を抱えている。東京 23 区とほぼ同じ面積しかないシンガポールは、国土が極めて小さく、資源が極端に不足している。しかし、経済発展にはなんらかの「資本」の投資が必要となる。シンガポールにおいては、「人的資本」がその発展の基盤となった。天然資源が他国と比べて圧倒的に不足しているシンガポールにとって、才能ある人材や高度な技術を持つ人材は貴重な資本であると言える。また、シンガポールはアジア諸国との地理的接近性や貿易の中継地として繁栄した歴史があり、ASEAN 諸国に自国で成果を上げた政策やビジネスモデルを輸出している。ASEAN のハブとしての地位を確立したシンガポールが、今後アジア諸国の発展に寄与する可能性は大いにある。

シンガポールの一人当たり GDP (2016 年) は、アジアトップクラスの 52,961 米ドル (アジア 1 位はマカオ。マカオはカジノによる観光業による収益がほとんどを占めるため、特殊な例ではある。) であるのに対し、日本は、38,917 米ドルと大きく水をあけられた。GDP 自体はアメリカ、中国に次いで世界第 3 位の日本ではあるが、国民一人当たりの生産性はシンガポールのほうが高いというわけである。シンガポール人のほうが日本人より、「人的資本」という意味で価値ある存在ともいえるかもしれない。アジアトップクラスの一人当たり GDP の高さを誇る国がどのように価値ある人的資本を生み出したのか。また、なぜ ASEAN のハブ、ASEAN のゲートウェイとしての絶対的な優位性を確立することができたのか。

以上の点に関して、シンガポールの発展のカギを分析すれば、これからの日本の持続的な成長のために学ぶべきことがあると考える。

3. 研究テーマの課題

まず、ASEAN のビジネスハブとしてシンガポールが成長した要因から分析する。国土面積は日本よりも狭く、移動が容易である。また、ASEAN の中心として世界有数の取扱量を誇る港湾設備 (コンテナ類) があり、さらに世界 206 都市へ、アジア 142 都市 (羽田は 66 都市) にアクセス可能なチャンギ国際空港がある。つまり、シンガポールは ASEAN の玄関口と言うことができる。その他にも、独立以来英語を公用語とした政策はビジネスの機会を拡大させた。さらに、企業への税制優遇で技術力の高い外国企業を誘致している。そして、様々な国の異なる分野の企業の研究所を誘致している。経済開発庁 (EDB) がリーダーシップを取り、世界の大手企業がビジネスを行いやし環境づくりを政策として進めている。その結果、2016 年のシンガポール対内直接投資は日本の約 5 倍である。日本の対内直接投資は対外直接投資の 13 分の 1 しかなく、グローバルビジネスにとって不利な環境を反映している。

次に人的資本政策について分析する。OECD 発表の 15 歳児の学力達成度調査 PISA によると、シンガポールの総合的な学力は日本より高いことが明らかになっており、先進国の中でトップの成績である。また、毎年発表される世界大学ランキング (2015-2016) において、シンガポール国立大学はアジア 1 位、世界 12 位という結果を残している。東京大学は、アジア 5 位、世界 34 位である。シンガポールにおいて、いかに日本より上質な高等教育が提供されているかが理解できる。また、能力のある人材が教育システムによって生み出されている。

そのようなシンガポールの教育制度の特徴は、能力主義・エリートを育て上げるシステムにある。初等教育卒業の時点で、PSLE という卒業試験を児童は受ける。この試験の狙いは、優秀な成績を修めた能力のある児童を選抜しより高等的な教育コースに進学させ将来的に有能な人材を育成すること、幼少期で個々の能力を見極めそれぞれの生産性を最大限に生かすことができる教育に力を注ぐこと。大きくこの二つが狙いである。シンガポールの教育は個人の個性を生かしながら、学習に対する意欲を促進させ、将来的に個々のマンパワーを最大限に発揮できるための教育システムといえる。このようにエリート人材を効率的に育成できる制度は高く評価できると考える。この能力主義的な考え方は国家体制の基軸であると考えられる。能力主義を徹底する結果、性別・宗教・貧富の差に関わらず優秀な人間を登用する今のシンガポールの形が自然と作られた。

これらの政策、ビジネスモデルを構築できたのは、ひとえにシンガポールという国が管理国家であり、開発独裁を行ってきたからに他ならないと考える。開発独裁のメリットの多くは意思決定、トップダウンが早いことだ。経済開発などにおいて、スピードはとても重要であるといえる。その経済政策の中核を担うのが、経済開発庁だ。シンガポールでは経済開発庁が中心となって幅広いネットワークを駆使し、ワンストップで最速かつ理想的なプランを捻出する。このスピードを実現できることが管理国家ゆえの強みだ。

4. 課題解決策（新たなビジネスモデル・理論など）

日本がシンガポールから学べることは多い。シンガポールにおいて成果をあげた政策を分析し、成功例を日本国内の政策として提言することができるからである。例えば、シンガポールの特徴的な教育制度がある。エリートを選抜し幼少期で能力を見極めるシステムは、教育投資による将来的な社会的収益率が高い。先日、安倍首相は消費税増税による税金の使い道を子育て政策に投資するか否かの是非を問うために衆議院を解散させた。子育て政策に対する投資は、国民にとって税金の使い道が明確なものであり分かりやすい政策ではあるが、果たしてその税金を具体的にどのような形で子育て政策に反映するのか。日本は、シンガポールから教育投資における税金の有効な使い方を学び、その政策を分析し整理できる。そのうえで、政策の有効性を実験できる特区を日本の自治体に設けることができれば面白い。自治体間で、シンガポールの教育制度から学び適切な実験を行い、その有効性を検証することで、新しい政策を提言できる。

他の先進国の成功例に学び日本の政策として打ち出す動きは多く見られる。特に、消費税増税の要因は様々あるが、他国の消費税は日本よりも高いのだからもう少し高い税率を設定してもいいだろうという理由は、国民も合点がいく主張のひとつではあると考える。近年、マスメディアは他国の政策や事情と比較して日本の政策を評価する。果たして、比較するだけで良いのだろうか。他の先進国の成功例を真摯に受け止め、日本で取り入れられる部分を分析し、政策の有効性を実験的に問えるような政策を打ち出すことも大切であるとする。効果が検証された政策に投資することが求められるからだ。

5. 研究・活動内容（アンケート調査、商品開発など）

1965年の建国以来急成長を遂げたシンガポールは、なぜここまで経済成長することができたのかという疑問のもと、教育制度、女性の社会進出がもたらす経済的影響、水ビジネスの共同開発、深刻な少子高齢化を追い風にした介護ビジネス、という4つの視点から研究をすすめた。それぞれの研究をグループ分けし、事前調査を進めた。

実際に2017年9月にシンガポールを訪れ、現地に拠点を置く企業に訪問した。JETROシンガポール事務所、一般財団法人自治体国際化協会シンガポール事務所、シンガポール日本人学校クレメンティ校、パラマウントベット株式会社アジアパシフィック、東レ株式会社東レシンガポールウォーターリサーチセンターにおいて、事前研究を踏まえた実証的な聞き取り調査を行った。また、実際にシンガポールを訪れ風土を肌で感じ、現地のシンガポール人と実際にコミュニケーションをとる機会を持つことで、日本国内にいてだけではわからない主観的・直観的な考え方と出会うことができた。

6. 結果や今後の取り組み

日本で、シンガポールの成功事例を実験的に施行できる自治体を調査していく。候補にあがる有望な実験区として、福岡県を検討している。その理由として、韓国や中国に近接した自治体であり既に日本との間で連携がとれているという地理的優位性、シンガポールと福岡県の人口規模が似ていること、日本政府によって福岡市に国家戦略特区が置かれていること、住民には強い独立気質があること、異文化を生活に取り入れアジアにおけるダイバーシティを受け入れていること、アジアのハブとなれる可能性を既に意識していること、などがあげられる。以上のことから、福岡県は有望な実験区となると考える。福岡県の国際局国際政策科担当者にコンタクトを取り、シンガポールから学べるアイデアについて議論し、具体的な政策立案の共同研究を提案する。

7. 参考文献

- ・案浦崇 2001『シンガポールの経済発展と人的資本論』学文社
- ・イノウ 2015『世界一わかりやすい介護業界のしくみとながれ 第4版』ソシム出版
- ・大竹文雄 2008「就学前教育の投資効果からみた幼児教育の意義—就学前教育が貧困の連鎖を絶つ鍵となる—」ベネッセ総合教育研究所 BERD2008年 No.16 特集インタビュー
- ・岡本佐智子 2014「シンガポールの教育システムとマンパワー政策」北海道文教大学論集 15, pp.111-123.
- ・木下みづえ・久保美雪「就学前教育投資が子供の学力に与える影響」東京大学公共政策大学院
- ・経済産業研究所 2014「ノーベル賞経済学者ジェームズ・ヘックマン教授「能力の創造」特別招待講演議事録
- ・自治体国際化協会 2015「シンガポールの教育制度改革について」

- ・自治体国際化協会シンガポール事務所 2017「シンガポールの政策 教育政策編」
- ・鈴木将寛 2007「法人税率引き下げが経済に及ぼす影響～設備投資、賃金、税収へのインパクト」みずほ総研論集 2007年 IV 号
- ・田村慶子 2002「シンガポールの取り組みの特徴と日本への示唆」北九州市立大学社会学紀要 pp.138-148
- ・田村慶子 2008『シンガポールを知るための 62 章 第 2 版』明石書店
- ・中室牧子 2015『学力の経済学』ディスカヴァー・トゥエンティワン
- ・野村資本市場研究所 2014「シンガポールにおける金融ビジネスの立地競争力に関する調査報告書」金融庁委託調査
- ・浜島清史 2011「シンガポールにおける高齢者福祉と介護施設」東京大学社会学紀要
- ・広野彩子 2014「5 歳までのしつけや環境が、人生を決める—ノーベル経済学者、ジェームズ・ヘックマン教授に聞く」日経ビジネスオンライン
- ・古松紀子 2013『教育の経済学』日本評論社
- ・ヘンリー・レヴィン, パトリック・マキューアン 2009『教育の費用効果分析：学校・生徒の教育データを使った政策の評価と立案』日本評論社
- ・眞田眞（シンガポール日本人学校クレメンティ校元教諭）2010「シンガポールの教育から感じたこと」在外教育施設における指導実践記録
- ・三浦亮輔 2017「高齢者市場に参入するには」ジェトロセンサー2017年4月号 pp.64-65
- ・みずほ銀行産業調査部 2014「アジアにおける介護関連市場の状況及び日系企業による進出可能性の考察」
- ・みずほ情報総研 2015「介護サービス事業者等の海外進出の促進に関する調査研究事業報告」

<企画シート作成上の注意>

- ※本企画シートは審査の対象となり、予選会・本選の前に、実行委員会から審査員(ビジネスパーソン・大学教員)の方々に事前にお渡しいたします。
- ※本企画シートは、「日本語」で書かれたものとし、1 チーム・1 点提出してください。また、インナー大会・東京経済大学大会終了後、プレゼン部門にご協力いただいている日経 BP マーケティング社様に作製していただく大会結果 HP に本企画シートは掲載されます。
- ※本企画シートの項目に沿って、ご記入をお願いいたします。各項目に文字数制限はありませんが、1~7 以外の項目を追加することは「不可」とさせていただきます。
- ※本企画シートは、インナー大会プレゼン部門実行委員会への連絡事項と企画シート作成上の注意を含め、4 ページ以内に収めてください。実行委員会から審査員に渡す際は、A4 サイズでプリントし、4 ページ目までをお渡しします。
- ※大会参加申込み時点から、チーム編成の変更(チームの人数・交代など)は、「不可」とさせていただきます。ただし、チームメンバーの留学等やむを得ない事情でチーム編成に変更が生じる場合は、実行委員会(プレゼン局)にご連絡ください。実行委員会側で協議のうえ、ご返答いたします。なお、参加申込書提出時からのチーム名変更は「不可」とさせていただきます。
- ※企画内容は、未発表の(過去に他誌・HP などに発表されていない)ものに限り、ただし、学校内での発表作品は未発表扱いとなります。
- ※商品写真、人物写真、音楽などを掲載・利用する場合は、必ず著作権、版権の使用許諾を得てください。日本学生経済ゼミナール関東部会・日経 BP 社・日経 BP マーケティング社は一切の責任を負いません。
- ※書籍や新聞等の文献から引用した場合は、出典先(使用した文献のタイトル・著者名・発行所名・発行年月など)を明記してください。統計・図表・文書等を引用した場合も同様に明記してください。また、Web サイト上の資料を利用した場合は、URL とアクセスした日付を明記してください。
- ※電話番号や住所などの個人情報記載しないでください。
- ※パワーポイント内で動画を使用する場合は、必ず「有」とご記入ください。動画を使用する際の注意事項は参加要項に記載しております。
- ※プレゼンツールを使用する場合は、必ず企画シートにご記入ください。企画シートにてご記入が無い場合、発表当日のご使用を「不可」とさせていただきます。あらかじめご了承ください。

↑ ここまでを 4 ページ以内におさめて、提出してください